

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 千葉県
農 業 委 員 会 名 : 銚子市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	540	1,980	1,980	0	0	2,520
経営耕地面積	438	※ 1,885	1,844	1	6	2,323
遊休農地面積	307	61	61	0	0	368
農地台帳面積	899	1,964	1,964	0	0	2,863

※未耕作地等34含む

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,138	農業就業者数	2,522	認定農業者	453
自給的農家数	131	女性	1,183	基本構想水準到達者	235
販売農家数	1,007	40代以下	217	認定新規就農者	3
主業農家数	741	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	14
準主業農家数	70			集落営農経営	0
副業的農家数	196			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—	—						
女性	—	—						
40代以下	—	—						

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	15	15			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,520ha	1,476.0ha	58.57%
課 題	稲作農家の高齢化や後継者不足により、遊休農地(水田)が増加している。それらの農地の受入れ先となる担い手の育成・確保を図り、農地中間管理事業を活用する。さらに、農地利用集積を推進するため、制度の周知を図ることが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,371.7ha	1,476.0ha	43.8ha	107.60%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会だよりやホームページに制度の概要を掲載するなどして、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定制度を周知する。特に高齢化、後継者不足等に起因した遊休農地となる危険性の高い農地について、積極的に利用集積を推進する。
活動実績	11月及び3月に、農業委員会だよりやパンフレットの配布等により、中間管理機構および利用集積の制度について周知に努めた。 随時 農業委員及び農地利用最適化推進委員を通して、地域の担い手への利用集積の推進活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	国の新型コロナウイルス関連支援事業のため、利用集積の新規権利設定が、例年よりも大幅に増加したため、目標大幅に上回る集積面積となった。
活動に対する評価	新規設定者は一定の推進が図られたが、期間満了者に対する更新の取り組みが課題となっている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 2ha	0. 5ha	1. 5ha
課 題	営農条件の良い農地は既に担い手へ集約されつつあり、新規就農者等への農地のあっせんが厳しい状況にあるため、有効な農地情報の集約・提供が課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0. 5ha	1. 5ha	300%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	11月、3月に農業委員会だより等の広報に新規就農制度の概要を掲載するなどして、情報を提供する。特に高齢化、後継者不足等に起因した耕作放棄地となる危険性の高い農地について、情報の集約化を図り積極的に推進する。
活動実績	新規就農希望者からの相談に対する関係機関と連携した対応を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた、今後も引き続き新規参入の促進に取り組む。
活動に対する評価	就農希望者の相談に対する関係機関等との連携を図り、新規就農に意欲ある者に対して支援活動を進める必要がある。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,888ha	368ha	12.74%
課 題	谷津田等で農業生産が困難な農地を中心として、遊休農地が年々増加している。今後も継続して耕作放棄地の発生防止及び解消に向けた呼びかけ、指導を行っていかなければならない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	3.2ha	106.67%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

その目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	49人		8月～9月	10月～11月
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員、市農産担当職員により地域ごとに実地調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月			
	その他の活動	—			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		48人	10月～11月	12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 236 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
		調査面積: 14.0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
	その他の活動	—			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標は達成できたが、新規・再発生により管内の遊休農地面積は増加した。今後も、解消に努める。
活動に対する評価	遊休農地が解消された面積は前年度より増えたが、新規・再発生により、全体的に遊休農地は増加傾向にある。今後も監視・指導を行い、現存する遊休農地の解消と新規発生の防止に努める。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,520ha	1.52ha
課 題	新たな違反転用発生防止のため、農業者等への周知に努める	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	年間を通じて、農地パトロールを徹底する。また、農業委員会だよりやホームページ等を活用し、農地所有者への周知に努める。
活動実績	11月及び3月の農業委員会だよりを活用した啓もう活動。(違反転用防止リーフレットの配布。) 毎月、農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	新たな違反転用は防げたが、既存の違反転用の解消には至らなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 52件、うち許可 52件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び推進委員並びに事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。				
	是正措置	—				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20日	処理期間(平均)	17日
	是正措置	—				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 43件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び推進委員並びに事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		4法人
	提出しなかった理由	報告書作成中	
	対応方針	督促指導	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	502件
		公表時期 令和3年3月	
	是正措置	情報の提供方法: ホームページで公表するとともに、広報紙に掲載。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	2, 272件
		取りまとめ時期 令和3年3月	
	是正措置	情報の提供方法: ホームページで公表(議事録)	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2, 863 ha
		データ更新: 毎月の総会終了後、農地の権利移動や転用等の状況についての情報を更新。また、年1回、固定資産台帳及び住民基本台帳と照合し情報の更新を実施。	
		公表: 全国農地ナビ	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 — 〈対処内容〉 —
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 — 〈対処内容〉 —

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している